

コメ騒動が問うていること —食料安全保障、農業・農村振興の方向性¹—

東京大学 特任教授
一般社団法人 J A 共済総合研究所 客員研究員

すず き のぶ ひろ
鈴 木 宣 弘

アブストラクト

「令和の米騒動」の深刻化によって、多くの問題が浮き彫りになった。なぜ、このような騒動になったのか。なぜ収まらないのか。「コメは足りているのに流通業界や農協がコメを隠した」かのような指摘は本当だったのか。流通悪玉論、農協悪玉論が展開され、①減反のしすぎ、②長年の低米価による稲作農家の疲弊など、根底にある要因への対処が遅れると事態は改善できないと思われる。

しかし、生産現場の疲弊への対策が打ち出される前に、米価を引き下げるための備蓄米の大量投入が行われ、トランプ関税への対処の必要性もある中、足りなければ輸入米を投入するというストーリーが進行しているかのようにも思われる。

さらには、スピーディな低米価政策の一方で、急がねばならない稲作ビジョンについては、数年後を目途に議論するとされ、かつ、規模拡大してコストダウンして、スマート農業や輸出に取り組む経営を対象とする議論が主流になっている。

ややもすれば、棚田に象徴されるように、土地条件に恵まれない日本において農村現場を支えている多様な担い手を施策対象としないような方向性は、耕作放棄地をさらに拡大し、コメや他の農業生産の確保はもちろん、農村コミュニティが持続できるのかという問題を投げかけている。

本稿では、コメ騒動を契機に浮き彫りになった諸問題を整理し、あるべき方向性について検討する。

(キーワード) コメ騒動 減反 備蓄米 輸入米 稲作ビジョン

目 次

- はじめに
- コメ騒動の大元は占領政策にさかのぼる
- 米価高騰要因の整理
- 本末転倒の流通・農協悪玉論
- 片や輸出米の目標は8倍に、片や米国からのMA米は拡大へ
- 国産米に影響がないだろうか
- 所得補償の議論
- 生産調整から出口調整へ

1 本稿の内容はすべて執筆者の個人的見解であり、当研究所の公式見解を示すものではありません。また、2025年10月15日時点の状況に基づきます。

1. はじめに

「令和の米騒動」が収まらない。原因はコメ不足だと政府が公表し、流通・農協悪玉論は否定されたかに見えたが、またも、農協が「概算金」を吊り上げているかのような批判が出てきている。現状の小売米価は農協の概算金から算定される水準よりもはるかに高い。つまり、他の業者が相当高い価格で農家から買ったコメが売られているということだ。それだけ、コメの不足感、不作への懸念から集荷競争が激化しているということである。コメ不足が解消できていないから集荷競争が激化しているのであり、農協が吊り上げているのではない。コメ不足の根本原因を解消しないと問題は解決できない。

コメ騒動は、①減反のしすぎ、②稲作農家の疲弊が根底にあり、③猛暑の生産への影響、④需要の増加が加わり、コメ不足が一気に顕在化した結果で、農家の疲弊を食い止めて安心して増産できる稲作ビジョンが急務だと、筆者はずっと述べてきた。しかし、政府は「コメは足りている」と言い続け、流通・農協悪玉論に責任転嫁し、根本問題の解決を放置してきた。

その結果、安心して増産できる稲作ビジョンが示されずに2025年産を迎えたために、コメ騒動は収まらない。やっと、コメが足りなかったことを認めて増産に舵を切るとの方向性は示された。しかし、そのために、相変わらず、規模拡大とスマート農業と輸出だと言っているだけでは、その前に、米価下落で稲作農家は潰れてしまう。

米価下落に対応したセーフティネットの議

論が行われていない。消費者と農家の適正米価（2,500円／5 kgと3,500円／5 kg）の差を補填するような直接支払いなどを急がないと、農村コミュニティもコメ供給も維持できない。洪水防止などの多面的機能もさらに失われていく。

増産できないなら、輸入米でまかなえばよいのようなストーリーもトランプ関税との絡みでつくられている。これでは、稲作農家はさらに追い詰められて、やめる農家が続出しかねない。輸入米が増え、コメの自給率さえ大きく下がってしまったら、いざというときに国民は餓死しかねない。

この一連の騒動には、アメリカとの関係が大きく影響していることを押さえる必要がある。今回のコメ騒動の根底には減反政策があるが、それは、アメリカの日本占領政策の一環としてコメ消費を減らして日本人がアメリカの農産物に依存しないと生きていけないようにする「胃袋からの属国化」の結果としてもたらされたものだ。

また、アメリカの占領政策に対応して、農業を生贄に差し出して自動車の利益を得ることで経済発展を遂げるという日本の戦略もコメ騒動で最終局面を迎えた。自動車を守るために、絶対に譲ってはならないはずの日本人の命の要であるコメさえも差し出すような外交で、コメも差し出し、自動車の利益も失った。コメ騒動がアメリカにコメを差し出す流れにつながった。

さらに、米価下落に対処するセーフティネット政策が打ち出せないのも、アメリカとの関係なのだ。アメリカからの要請に応じて武器などの購入に莫大な予算が必要になる。そ

れは拒否できないので、その分、どこからか予算を削減しなくてはならない。その一番の標的に農業予算が位置付けられている。そのため、稲作農家の所得補填政策が打ち出せない。田んぼを潰せば「手切れ金」だけ出すという水田の畑地化政策も予算削減に資するものとして行われた。

このように、日本の食と農を苦しめて、ここまで追い込んだ根本原因はアメリカとの関係に行きつく。

つまり、私達は、アメリカによる「胃袋からの属国化」から脱却し、独立国としてアメリカと対等な関係を築かなくては、日本の食と農と日本社会が守れないということに気づく必要がある。今こそ、「胃袋の独立」を実現しなくてはならない。

2. コメ騒動の大元は占領政策にさかのぼる

コメ騒動が深刻化し、日本の食料安全保障への懸念がいよいよ高まっている。そもそも、日本の食料自給率が低すぎるのはなぜかということが問題になるが、その要因を振り返ると、今回のコメ騒動につながる3つのポイントが浮かぶ。それは、①米国の占領政策、②自動車の利益と引き換えに農業を犠牲にする、③農業予算を削減し続ける緊縮財政、である。

① 米国の占領政策

今回のコメ騒動の大元は戦後の米国による占領政策にある。日本は米国の余剰農産物の処分場と位置付けられ、コメ以外の穀物の関税が一気に実質撤廃させられた。これによ

り、日本の麦や大豆やとうもろこしの生産は壊滅状態になった。

さらに、日本人の食生活改善の名目で、米国の農産物に依存しないと生きていけない日本人にする「胃袋からの属国化」が進められた。

これによって、コメ消費が減少していく流れがつくられ、減反政策の導入につながった。そして、この減反政策が、今回のコメ騒動につながった。つまり、コメ騒動の大元は米国の占領政策にあるのだ。

GHQの日本占領政策の第一は、日本農業を弱体化して食料自給率を低め、①日本を米国の余剰農産物の処分場とすること、②それによって日本人を支配し、③米国に対抗できるような強国にさせないこと、であった。①のためには、日本人がコメの代わりに米国産小麦に依存するようにする学校給食を使った洗脳政策も行われた。

丸本彰造『食糧戦争』（新大衆社、1944年）は、食糧こそ国防の第一であり、外国依存主義は、食糧の独立を軽視し、結局亡国となる。農業を国の本とせず軽視する国は危険とし、食糧自給自足国を掲げ、かつ、玄米と日本的パンの普及も提唱した。

丸本氏の著書の中で、『食糧戦争』の1冊だけが焚書となったことから、その内容が、いかに米国の占領政策とバッティングしたかがわかる。外国依存主義は食糧の独立を軽視し亡国となるとし、「農村は国の本」「食糧自給自足国」を掲げた『食糧戦争』は焚書になり、その米国の意図が成功したことは、題名が類似する拙著『食の戦争～米国の罠に落ちる日本』（文春新書、2013年）や『世界

で最初に飢えるのは日本』（講談社、2022）で著者が解説してきた食と農をめぐる歴史的展開が如実に物語っている。

② 自動車の利益と引き換えに農業を犠牲にする

さらに、日本側も米国の思惑を活用した。農業と引き換えに日本は自動車などの輸出で儲けて、食料はいつでも安く輸入できる。これが食料安全保障だ、という流れだ。この「農業を犠牲にして自動車を守る」流れも最終局面を迎えている。今回、トランプ関税から自動車を守るためにコメまで譲る（さらにコメ輸入を増やす）という話になってきた。

案の定、自国民が自国政府から知らされていないのに、米国大統領から日本にコメ市場を開放させたと知らされた。我々は、「国防」の要のコメも差し出し、自動車も守れず（25%関税を15%にしてもらったのではなく、2.5%を15%に引き上げられたのだ）、双方で譲歩した。備蓄米と輸入米による価格破壊だけが先行し、コメを守る政策は示されぬままだ。

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）で約束した米国からのコメ追加輸入枠7万トンについても、トランプ氏自らのTPP離脱で消えたはずなのに、それをどう実現するかが検討されてきた。既存の輸入米（ミニマムアクセス＝MA米）の枠外に追加すると影響が大きい。そこで、すでにMA米の約半分の36万トン前後を米国から輸入しているが、その米国産比率を高めることが検討された。

既存の輸入米の枠内での米国産米の増加であっても、主食米向けの輸入が増え、本来、

この秋の国産の新米で備蓄米を補充するのが当たり前で、その契約も進んでいたのに、その契約を凍結して、輸入米で備蓄を補充する方針なのだから、国産米の市場をだぶつかせることになるのは必定だ。

日本人の主食として絶対譲れないはずのコメまで譲歩するという最終局面まで来てしまったのだ。国民には、米価を下げるために輸入も入れざるを得ないかのように説明しつつ、トランプ政権の要求に応えるストーリーができていた。

これでは日本のコメ生産はさらなる苦境に立たされ、いざ海外から入らなくなったら、日本人はさらなる供給不足に直面する。つまり、コメまでも差し出す形でコメ騒動の「傷口を広げている」のである。

③ 農業予算を削減し続ける緊縮財政

もう一つ、コメ騒動につながり、騒動が収まらない原因は緊縮財政にある。戦後、農水予算は、米国からの武器購入の要請に応えるための莫大な支出を埋め合わせる帳尻合わせの削減対象とされてきた。1970年に12%近くあった総予算に占める農水予算のシェアは今や1%台に落ち込み、まだ減らす流れが強まっている。これが、米価が30年前の半分以下まで下がりて苦しむ稲作現場を放置してコメ騒動の根本原因をつくり、さらには、コメ騒動の収束のために欠かせない稲作農家救済策の実施を阻んでいる。

3. 米価高騰要因の整理

米価高騰の要因については諸説述べられているが、端的に言えば需給が逼迫したからで

ある。問題は、その要因が何かということである。

それは、(図表 1) を見てもらいたい。単年で見ると、10年以上前から生産量が需要量に達していない年が増えてきていた。これは、①減反のしすぎ、②稲作農家の疲弊が主因と考えられる。

つまり、需要にギリギリに合わせようとする生産調整や水田の畑地化促進政策の一方、稲作農家は「時給10円」にしかならぬほどの低所得に追い込まれて生産縮小や廃業が増え、生産が需要に届かなくなってきた。

そこに、2023年に、③猛暑の供給への影響、④需要の増加が加わり、コメ不足が一気に顕在化したのである。生産の減少が大きくなったところに、需要は増加した。需要の増加はインバウンド需要の増加が指摘されたが、国内消費者が、値上がりした他の食材から、相

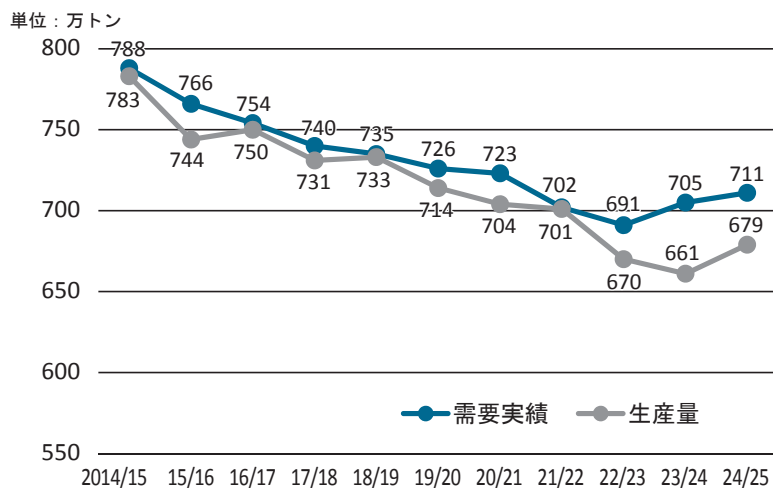
対的に安いコメにシフトした可能性も指摘されている(宮城大学森田明教授)²。2024/25年度(7月～6月)の主食用米需要実績は政府見通し(674万トン)よりも約37万トン多い、711万トンだと判明した³。

さらに、2024年も、政府の発表ほどは収穫がなかったし、低品質米の増加で、玄米から精米への歩留まり率が通常9割から8割台に落ちている、との関係者の声が多く、コメ不足に拍車をかけた可能性がある。

4. 本末転倒の流通・農協悪玉論

この状況を踏まえれば、流通悪玉論、農協悪玉論は本末転倒なのである。農協はコメが集まらなくなって困っているのに、コメを隠して価格を吊り上げることなどできない。農協以外の業者も何とかコメを調達しようと高値で買い、卸売業者間でも融通しあい、ま

(図表 1) 主食用米需要量と生産量推移(玄米ベース)



(出所) 農林水産省データから湯川喜朗氏(農民連ふるさとネットワーク事務局長)が作成。

2 例えば2025年5月9日農業協同組合新聞「【令和の米騒動の要因を探る】十分な生産余力生かす知恵を」<https://www.jacom.or.jp/nousei/rensai/2025/05/250509-81464.php> (2025年9月30日閲覧)

3 農林水産省「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」, p. 1, 令和7年9月。 https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/beikoku_sisin/attach/pdf/index-22.pdf (2025年10月15日閲覧) なお、重量は玄米ベース。

た、7, 8月の端境期まで米を持たせなくてはならないので、販売量を調整したのだ。誰も、隠して吊り上げて儲けようとしているわけではない。

だから、流通が突然悪さを始めて価格が高騰したわけではなく、コメが足りないから流通が混乱したというのが実態だ。政府もついに流通に目詰まりはなかったとの調査結果を8月に発表し、原因は、需要増と供給減を見誤り、コメが足りていなかったからだ、やっと認めたが、流通・農協悪玉論が間違いだったとは言わないのはおかしい。

問題の本質が政策の失敗によるコメ不足であることを認めず、コメは足りていると言い続け、備蓄米の放出も遅れて、事態は悪化した。2025年3月末の民間在庫が179万トンで、あと3か月分くらいしかなくなり、備蓄放出量を足しても、7, 8月の端境期が乗り切れるかという事態になった。

このため2025年産米もすでに「青田買い」どころか「茶田買い」と言われるように、田植え前に出来秋のコメの販売契約が、J Aの概算金も2.5万円前後、J A以外の業者は3万円前後で買付契約が進んでいるので、秋の新米の小売価格も5kgで4,000円超えになる可能性が示されていた。

そこに、小泉農林水産大臣は、随意契約という手段で、極めて低価格のコメを、政府が輸送費まで負担して、一部の大手業者のみを使って販売するという強引かつ不公平な政策介入で、値下げを演出した。

備蓄米をほぼ出し尽くし、輸入米も投入してまで市場を飽和させ、価格破壊しておきながら、コメを増産して輸出も伸ばすと言う。

価格が下がったら、誰がコメを作るのか。

5. 片や輸出米の目標は8倍に、片や米国からのMA米は拡大へ

一方で、輸出米は8倍に増やすとの目標を発表した。国内のコメが足りていないのに、なぜ、輸出の話が出てくるのか。しかも、輸出米には、40,000円／10a（5,000円／60kg相当）の補助金が付く。それなら、その金額を輸出でなく国内主食米に補助して増産を促して、米価が15,000円／60kgに下落したら、消費者は助かり、農家には5,000円／60kgの補填で20,000円の米価と同等になって農家もギリギリ持続可能水準だ。

米価破壊でなく、こういう政策こそ今すぐに表明して、農家と消費者の双方をスピーディに助けるべきではないか。

コメ騒動への対応では、随意契約米による「価格破壊」を進める一方で稲作農家を支えて生産振興する対策は出されずに生産現場の不安を放置したまま、備蓄米も使い果たし、次は輸入しかないというストーリーがつけられていたかに見える。トランプ大統領に、もっとコメを輸入しろと言われ、自動車を守るにはコメを出すしかないかのように、譲ってはいらない最後のカードであるコメまでが差し出されるストーリーだ。

すでに、主食用の輸入米の前倒し投入だけでなく、その他の輸入米も増やして国内の備蓄米に回し、国内市場を飽和させようとしている。ほぼ使い果たした備蓄米は、本来、国産の新米で補充するのが当然で、その契約も進んでいたのに、その契約を凍結して、輸入米で備蓄を補充する準備がされているのでは

ないか。

先述の通り、TPPで約束した米国からのコメ追加輸入枠7万トンについて、トランプ氏自らのTPP離脱で消えたはずなのに、それをどう実現するか、検討されてきた。その結果、77万トン（これも本当は最低輸入義務ではない）の輸入枠外ではなく、枠内で、米国米の輸入を現在の35万トン前後（77万トンの約半分）から75%増の約60万トンに、実に25万トンも増やすという。77万トンのうちの60万トンが米国産という異常な「差別待遇」になる。タイや豪州や中国などの他国のアクセス枠は17万トンしかなくなる（図表2参照）。そんなことをすればこうした国々も黙っていないだろう。

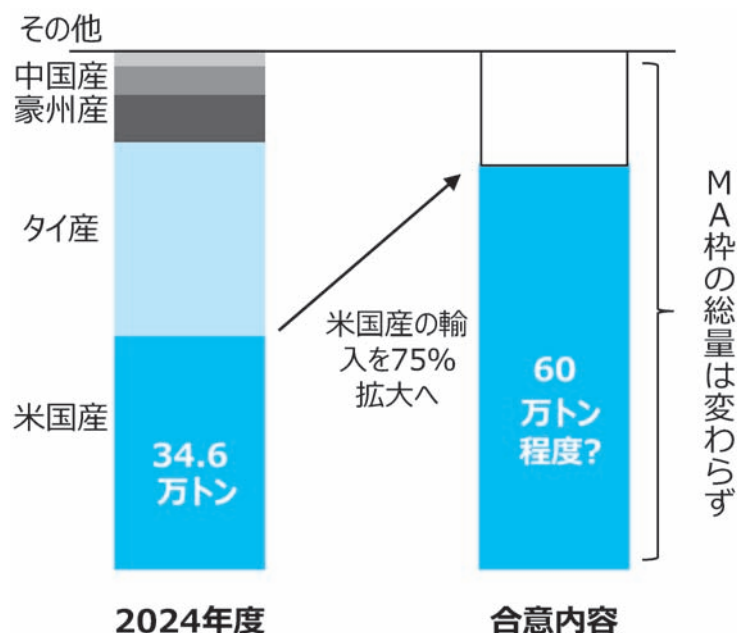
6. 国産米に影響がないだろうか

米国からの輸入米が店頭に並ばなくとも備蓄に回れば、その分、国産米が備蓄に回せなくなる。備蓄米は加工用だから主食米には影響しないと言うが、すでに備蓄米を主食米に活用したし、今後、備蓄米を定期的に主食米に放出していく方針さえ出された。

そうなれば、国産の主食米市場を圧迫することになり、主食米の下落圧力となる。ただでさえ、5年以内にここでコメつくる人はいなくなるという地域が続出している中で、こうした流れは、それを一気に加速してしまうことになりかねない。

第一次トランプ政権時には、中国が米国との約束を反故にしたために300万トンのトウモロコシを日本が代わりに輸入することとな

（図表2）ミニマムアクセス（MA）米の輸入状況



（出所）三十三総研「トランプ関税における日米合意の概要」, p. 7, 2025年7月28日。
https://www.33bank.co.jp/33ir/digest/20250728_d1.pdf
（2025年10月15日閲覧）

った。日本側は、蛾の幼虫の被害のためにトウモロコシを追加購入しないといけなくなったと説明をして処理しきれないトウモロコシの追加輸入を発表した。

今回は、最初から、トウモロコシに加えて大豆も買うことを認めている。トウモロコシと大豆の一層の輸入拡大は国産トウモロコシや大豆の増産に水を差すことにもなる。日本は大豆もトウモロコシも、米国産より割安なブラジル産の輸入を増やしつつあったが、米国産に逆戻りで、価格も高くつくことになる。

7. 所得補償の議論

石破総理は、2009年、農林水産大臣だったときには、筆者の本を3回も赤線を引きつつ読まれて、生産者にとっての適正米価と消費者にとっての適正米価との差を直接支払いする仕組みを石破プランとして公表していた。

こんどこそ、それを実施するのかと期待したが、「努力して規模拡大してコストを下げた人」に限定しないと国民に説明ができないと言い出した。今、誰に言わせても「大規模化」「スマート農業」「輸出増大」で打開しよう、という議論ばかりだ。例えば、15ha以上層は経営体数で1.7%、面積で27%にすぎない。大規模化も大事だが、それだけを支えても農村コミュニティも国民へのコメ供給も維持できない。

稲作の構造転換のために2.5兆円の別枠予算を確保したと言うが、5年間なので、年間5,000億円だ。かつ、中身は、水田区画の大規模化、施設整備、スマート農業、輸出産地の育成、となっている。しかも、予算の多くは既存の予算の名前を変えただけで、その利

益の多くは農家でなく関連企業に行く。苦悩している稲作現場をスピーディに救えるとは到底思えない。

そもそも、2027年度に向けて検討するとしているが、これでは、間に合わないし、対象を絞ったら、役に立たない。なぜ、農家の所得を支える仕組みがすぐに出てこないのか。スピーディにやるべきは米価破壊でなく稲作ビジョンの提示だ。このままでは、全国各地で、小規模でも頑張っている人たちを非効率として排除して、日本の地域コミュニティを破壊するだけだ。

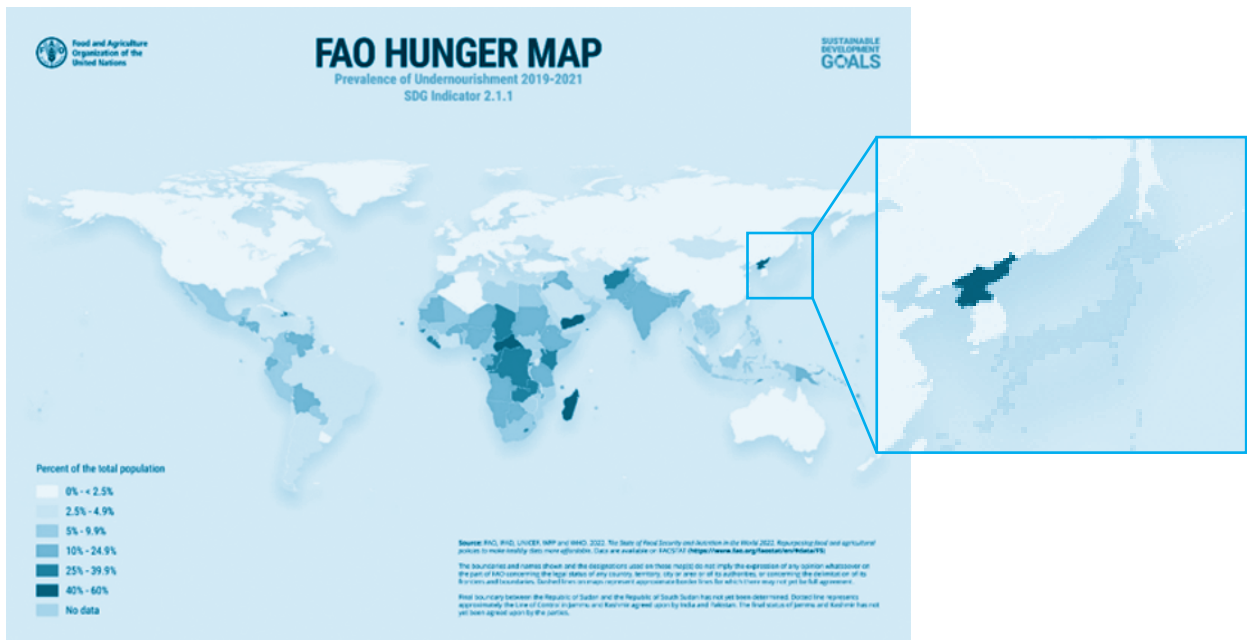
コメ卸業界への攻撃も同じだ。そもそもコメ卸業界は営業利益率が極めて低く、1.4%が4.9%に改善したのが、対前年比500%になって暴利を得ているかのような批判はミスリーディングである。五次問屋まである中間を飛ばせというような議論もあるが、それぞれの役割があって街の小売業も成り立つ。大手小売だけに都合よく中小業者つぶしになる懸念もある。

すでに「茶田買い」で高値契約が進んでいる中、輸入米も投入してコメの需給を急速に緩和する介入が続けば、コメの流通業界もつぶされていくことが危惧される。結局、日本の地域コミュニティや共同体を破壊し、供給力を一層先細らせることになるだろう。

コメ騒動を深刻化したもう一つの要因は国民の所得低下だ。実は、国連の「飢餓地図」(2019～2021年)(図表3)を見ると、日本は先進国の中で唯一、栄養不足人口の割合が2.5%を超えている。日本はすでに飢餓が起りつつある国なのだ。

このことが、今回のコメ騒動にも大きく影

(図表3) 飢餓地図 (2019～21年の栄養不足人口比率)



(出典) 国際連合食糧農業機関 (FAO)

<https://www.fao.org/fileadmin/templates/SOFI/2022/docs/map-pou-print.pdf> (2025年10月6日閲覧)

響した。30年間で国民所得の中央値は約150万円も低下している。これが、2,000円／5kgのコメに何百人も並ぶことにつながった。農家だけが苦しくなったのではない。国民全体がむしり取られて、疲弊させられ、一部の人の利益だけが拡大している。この日本経済社会の根本的病巣を治療しないとイケないのだ。

8. 生産調整から出口調整へ

コメの不足感と不足への懸念が解消されおらず、集荷競争が激化し、米価が高騰している一方で、2025年産米は豊作だとの情報も出されて、秋以降に需給が緩んで価格が下落してくる可能性も指摘されている。こうしたチグハグな事態の改善には、農家の疲弊の解消と併せて、もう一つ、需給安定機能の強化が不可欠だ。

そもそも、豊凶変動が大きい農業で、生産で調整しようとしても限界がある。猛暑の影響も強まる中ではなおさらだ。これまで農家も農協もよく頑張ったが、それでも米価は下落し続けて農家は苦しくなった。

これからは生産調整でなく出口で調整する仕組みの強化が不可欠だ。1つは備蓄用や国内外の援助用の政府買上げ制度を構築する。買上げと放出のルールを明確にして需給の調整弁とする。さらに、輸入小麦のパンや麺をコメで代替し、飼料用の輸入トウモロコシもコメで代替する需要創出に財政出動することだ。極端なコメ需給緩和誘導や農協批判で事態を悪化させている場合ではない。備蓄米と輸入米による価格破壊は稲作農家を破壊しつつある。大規模農家も含めて多くの農家は、20,000～25,000円／60kgの生産者米価が経営継続に必要なだと話している。

筆者は、超党派の「食料安全保障推進法」を制定し、「財源の壁」を打ち破る提案をしている。3本柱となる施策のイメージは、まず、①食料安全保障のベースになる農地10aあたりの基礎支払いを行い、②コスト上昇や価格下落による所得減を直接支払いで補完し、農家を助けると同時に消費者には安く買えるようにする。さらに、③増産したコメや乳製品の政府買い上げを行い、備蓄積み増しや国内外の援助などに回す、というものである。

この提案は、ほぼ全政党の勉強会で賛同を得ており、各党の農政公約にも反映されている。農家への直接支払いには、バラマキ批判があり、対象農家を大規模に限定すべきだとの議論があるが、それでは、多くの農家・農村が破綻する。対象を限定しなくとも、補填基準米価を高すぎないように、努力目標として設定すれば、バラマキにはならない。

「スピード感」と言うならば、一日も早く、消費者・生産者双方が持続できるように、最低限の生産者米価を補償する政策を打ち出すことが不可欠だ。農家へのセーフティネットの中身を問われて「コストダウンとスマート農業と輸出」と答えた政治家もいるが、意味が理解されていない。これでは稲作の衰退が止まらず、中長期的にコメ騒動が繰り返すことになりかねない。

今こそ、①麦や大豆の生産振興も必要だから転作奨励金は維持し、米については、用途を問わず、22,000～25,000円／60kgと市場価格との差額を補填し、何をどれだけ作付けるかは現場の判断に委ねる、②米の政府在庫は、米価が15,000円を下回ったら買入れ、

20,000円を超えたら放出するといったルールを明確にして運用する、というような具体的な数値に基づく詳細な政策枠組みの提示を急ぐべきである。